

社団法人私立大学情報教育協会
平成21年度 第7回社会福祉学教育 FD/IT 活用研究委員会

- I. 日時 : 平成22年3月12日(金)16時30分～18時30分
II. 場所 : 私立大学情報教育協会事務局会議室
III. 出席者: 天野アドバイザー、山路委員、前田委員長、
井端事務局長、森下職員、恩田

議事内容:

1 事務局からの報告

- ・産学連携の推進を目的に、現場の教員と企業を引き合わせた。参加者はほとんど男性であった。そこで企業側と大学側との考え方のギャップがあることが明らかとなった。
- ・企業側: 昨今の学生には人間力があまりないことから、大学教育の中で総合的な人間形成をしてほしい。また自分の中で主体的に調べ、考え、発表できる力、伝える力が必要である。さらに、社会性、しつけ、あいさつなどの基本的マナーなど、情報教育以前の問題が山積している。
- ・以上のような企業側の大学教育への危機意識について、現場の教員の認識は必ずしも高くはなかった。
- ・中教審も大学では「人間力をつけてほしい」と求めている。高校までの教育の結果であるとあきらめるのではなく、まずは高等教育機関である大学が手本を示し、高校、中学、小学校での教育のあり方までを提案できるように大学が取り組むべきである。大学として、最大限の努力をしているのかを問いかね、大学教員としての使命と責任を認識することが重要である。
- ・産学連携をしていく上での企業と大学間の認識のずれを埋めていくためのステップを踏んでいくことが急務である。さまざまな現代社会における学生の問題が情報教育とも密接に結びついている。その意味では学生のみならず、教員のインターンシップなど現場を知るための教育・FDも必要であろう。
- ・私情協には、以上のような問題解決に向けてのひとつの風をつくり、改革のうねりを作っていく役割があるといえる。

2 社会福祉学分野の情報教育について

- ・前回までの素案をもとに、まだ着手できていない点について、議論を進めた。
- ・委員から教育内容、方法、測定手段について、別紙に基づき提案がなされた。議論の結果、到達度の1の①社会福祉問題を「社会福祉の問題」に変更することとし、内容・方法の③も同様とした。
- ・あまり多くの目標を掲げても、現実的に消化できない可能性も高いために、重複している内容については整理する方向で議論が進められた。

- ・到達目標2をとり、2つにまとめることになった。結果、当初の到達目標1と3を採択し、到達目標2は1に統合することとなった。
- ・委員長から、別紙提案に基づき説明をおこなった上で、内容について抜け落ちていない部分がないかを確認した。結果、「データの保存・管理の方法」について教えること、社会福祉分野において不可欠な「コミュニケーション」、「情報の受発信」などについての内容を付け加えた。協議の結果、最終案を別紙の通り委員会で決定した。
- ・3月20日の理事会において、承認を受けるスケジュールであることから、3月17日までに、本日の案を各委員にメールで送り、寄せられた意見をもとに、委員長が最終的にまとめて決定することとなった。

以上